近代茶業史研究における「西郷文書」の意義

Significance of "Saigo's Documents"
for the Research of Modern Tea Industry in Japan

吉野　亜湖
Ako　YOSHINO

（平成29年10月03日受理）

平成29（2017）年、袋井市茶文化資料館に収められた「西郷文書」は、大正２（1913）年より昭和40年代にかけて日本茶輸出業の中心にいた西郷昇三氏の業務ファイルである。

氏が戦前に携わった対ソ貿易と対米貿易に関する書簡や販促委員会議事録などは、当時の生のやり取りを読み取ることができるものである。一例をあげると、戦前の日本茶広告の具体的内容について他にない新たな資料が発見できた。また、戦中の満州国での茶の配給制度や移出についての資料は、これまで研究対象としてあまり取り上げられてこなかった戦中の輸出・移出茶業史像を構築する資料の一つであると考える。さらに、戦後の輸出史に関する研究も未だ多いと言えない状況にあるが、「西郷文書」には戦後の茶業新聞が揃っているだけでなく、他のファイルに日本茶輸出組合が取り組んできた北アフリカ市場開拓の書類が収められている。昭和20年代後半より茶業界が公的助成を得てモロッコ貿易の拡張に取り組んだ時の資料も含まれており、近年発見されたばかりの戦後の蘭字（輸出茶ラベル）と併せて検討することで、戦後の日本茶輸出史研究が深まっていくことが期待できる資料である。

以上により、本稿は、袋井市茶文化資料館所蔵「西郷文書」の全体像について調査を行い、時代や内容ごとに分類し、概要を明らかにすることを目的とした。

はじめに

平成29（2017）年６月４日に開館した袋井市茶文化資料館に、松下智氏（元愛知大学教授）より、図１の「西郷文書」が収められた。「西郷文書」とは、大正２（1913）年より昭和40年代まで静岡県茶業連合会議所の職員、茶業組合中央会議所や日本茶輸出組合の役員を歴任し、日本茶業の中心にいた西郷昇三氏の職務中の記録資料である。氏の生前の主な蔵書は小笠農業高校に収められ、それ以外が袋井市茶文化資料館の所蔵となった。

日本茶輸出史研究には従来、官公庁や茶業関連団体、茶業関係者などからの刊行物の分析が中心であった。対して「西郷文書」は、個人ファイルであり、書簡、会議の手書きメモ、「秘」と印を打たれた書類など、業界内部でしか知りえない情報が多く含まれている。粟倉大輔氏が近刊『日本茶の近代史』で、寺本益英氏の『戦前期日本茶業史研究』[1]まで「大正期以降の製茶業研究の蓄積が少なかった」[2]と指摘しているが、「西郷文書」は、大

正期から昭和50年代までという茶業史研究で、あまり検討されてこなかった戦中、戦後の輸出業について他にない資料も含まれている。

そこで、平成29（2017）年「西郷文書」の内容調査を行った。本稿では「西郷文書」の調査報告を第一の目的とし、資料のリスト作成と分類を行うことで「西郷文書」の全体像を明らかにする。それにより、「西郷文書」の茶業史資料としての意義について考察を試みる。

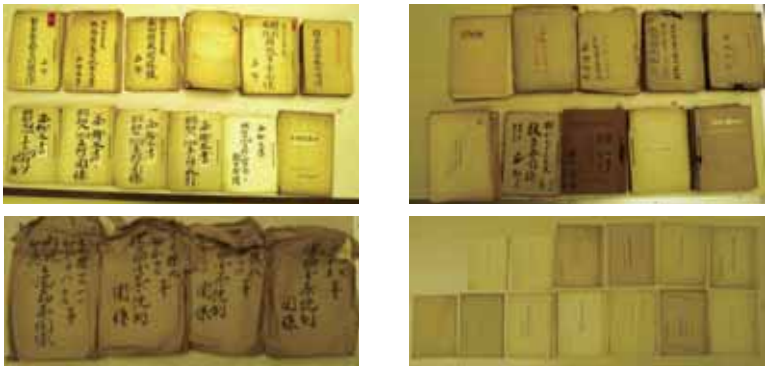


図１．袋井市茶文化資料館蔵「西郷文書」

１．「西郷文書」の全体像

１－１．「西郷文書」資料一覧

袋井市茶文化資料館に所蔵される「西郷文書」の一覧を表１に記す。資料名は、表紙に書かれている文字をそのまま引用した。資料番号の付与は筆者が行った。冊子類に関しては重複するものは一つに記し、複数あるものは備考欄にその部数を示した。

表１．「西郷文書」一覧

資料番号	資料名	備考
1	日露貿易調査	
2	自大正五年十二月　磚茶紅茶取引関係	
3	西郷文書　昭和五（1930）年対ソ貿易と輸出補償	
4	西郷文書　昭和六年（1931）年の対ソ取引	
5	西郷文書　昭和七（1932）年対ソ関係	
6	西郷文書　昭和八（1933）年対ソ関係	
7	西郷文書　昭和九（1934）- 十二（1937）対ソ関係	
8	秘扱　西郷　製茶輸出検査問題関係	
9	重要　大正十四年度　特別販路拡張事業関係　西郷	
10	秘1925 REGARDING TO THE JAPAN TEA PROMOTION COMMITTEE S.SAIGO FROM1925-1929	

11	自昭和五年度　米加特販関係綴　西郷	
12	昭和六年度　販路拡張其他参考書　西郷参事	
13	康徳七　昭和十五年　満州国茶統制関係	
14	康徳八　昭和十六年　満州国茶統制関係	
15	康徳九　昭和十七年　満州国茶統制関係	
16	康徳一〇、一一　昭和十八、十九年　内地　台湾　満州茶関係	
17	昭和十七年七月 東亜向輸出調整規程（附 東亜向特別委託輸出規程）日本茶輸出組合	2 部
18	昭和十七年九月　茶業協会　設立趣意書　設立要綱　会則	2 部
19	昭和十七年十一月　日本茶輸出組合定款　日本茶輸出組合	2 部
20	静岡県告示　製茶公定価格　県茶課　製茶企画査定規定　静岡県茶業組合総合会議所	2 部
21	茶業協会会員名簿　昭和十八年一月調査	2 部
22	昭和十八年一月　静岡県茶卸商業組合員名簿　静岡県茶業商業組合	2 部
23	昭和十八年二月　全国茶卸商業組合総合会議定款　附　委託取引規定	2 部
24	昭和十八年四月　新茶共同仕入事業執行規則　再製加工統制事業執行規則　共同販売事業執行規則　移出茶賦課金徴収規程　静岡県茶卸商業組合	2 部
25	昭和十八年四月　規定並ニ細則　静岡県製茶価格査定委員会	
26	昭和十八年八月　社団法人日本茶業会　設立趣意書　定款	2 部
27	社団法人日本茶業会定款	
28	静岡県令第五十二号　静岡県製茶査定規則左ノ通定ム　昭和十九年五月三日	
29	静岡県茶卸商業組合定款　附　営業党則規程　営業調査委員会規則　給与規程	2 部
30	昭和三十三年No. 2　役員会関係 日本茶輸出組合 西郷	
31	茶業通報　至昭和31年 2 月23日　自33年7月10日	
32	茶業通報　昭和33年 7 月17日自　昭和35年12月22日至	
33	茶業通報　昭和36年 1 月 1 日　昭和39年2月6日	
34	茶業通報　自昭和39年 4 月　昭和40年8月5日	
35	新茶業通報　昭和42年～昭和50年	
36	THE TEA NEWS　昭和35年NO.89－昭和36年NO.109	
37	THE TEA NEWS　昭和36年NO.108－昭和37年NO.115	
38	海外茶業情報　日本茶輸出組合　自一号　至三〇号　西郷昇三	
39	その他（表紙無）	バラ

1－2．各資料の内容と分類

各資料を内容から以下の(1)～(9)に分類し、それぞれの時期をａ．第二次世界大戦前、戦中、戦後に分類表示し、ｂ．概要を記述する。

⑴　対ソ貿易に関する書類

大正５（1916）年から昭和９（1934）年までの対ソ貿易に関した書簡、報告書、契約などがまとめられているのが、資料番号１「日露貿易調査」、２「自大正五年十二月　磚茶紅茶取引関係」、３「西郷文書　昭和五（1930）年対ソ貿易と輸出補償」、４「西郷文書　昭和六年（1931）年の対ソ取引」、５「西郷文書　昭和七（1932）年対ソ関係」、６「西郷文書　昭和八（1933）年対ソ関係」、７「西郷文書　昭和九（1934）－十二（1937）対ソ関係」の７冊である。

ａ．時期

戦前の資料である。

ｂ．概要

資料１は、大正５（1916）年９月－12月までの関連新聞記事のスクラップ帳である。

資料２には、主に、大正５（1916）年から13（1924）年までの静岡磚茶株式会社から西郷氏宛の書簡がまとめられている。師と仰いだ杉山彦三郎氏（「やぶきた」の選抜者）の推奨で、ソ連への貿易促進のためロシア語を学んだ西郷氏は「大正５年から12年までシベリアに滞留」[3]し、磚茶、紅茶の取引に従事していた。その間の関係資料である。明治より日本茶業界はソ連への市場開拓活動は断続的に行ってきたが、大正４（1915）年に紅茶磚茶製造組合を組織し、ソ連、モンゴル、北満州に販路を拡大するため、西郷氏をハルビンに派遣した。大正６（1917）年には「組合」を株式会社とし、事業を拡張させたが、同年に勃発したロシア革命運動が次第に深刻化し、昭和に入るまで対ソ貿易は一時下火となる[4]。この資料には、図２に示した静岡磚茶公司（静岡磚茶株式会社）の馬印の登録商標と、利昌洋行（東露商会）の鹿印の商標も保存されている。

資料３－７には、昭和５（1930）年から年度ごとの対ソ貿易関係の書類がまとめられている。ただし、「昭和９年」と書かれたファイルには、大正12（1923）年の「ソ連通商代表御一行御観察日程」までの資料が収められている。昭和５年度は、対米五か年大宣伝計画も終わり、低迷する輸出茶業界を救うべく新販路を求めて、ソ連への貿易を再開させる努力を始めた時期である。ソ連市場開拓の必要性や当時業界内で疑問視された日本茶直輸出組合の開設についての覚書、支払いに関する電報、ソ連向けグリ茶の品評会の結果、富士山の絵が用いられた荷票ラベル見本（図３）も収められている。昭和８（1933）年のファイルには、西郷氏が銅像を建てて感謝したいと言われていた日本茶業界の恩師シェーニング氏の名前も見られる。

図２　静岡磚茶株式会社（左）
東露商会（右）の商標



図３　荷票



⑵　輸出検査に関する書類

大正５（1916）年より対米貿易の不振問題が深刻化した。その一因となった茶の品質低下問題を解決すべく、輸出茶検査の実施に向けて交わされた書類や参考文献を集めたのが、資料番号８「秘扱　西郷　製茶輸出検査問題関係」である。

ａ．時期

戦前の資料である。

ｂ．概要

資料８は、大正15（1926）年、日本茶の対米輸出貿易の不振の原因調査、農林省宛の輸出製茶検査の施行を請願する建議書、輸出用生糸の検査に関する新聞記事、台湾茶の検査に関する研究事項や、検査規程に記載するべき事項案などが収められている。また、日本茶の対米輸出貿易の不振の主な原因として、「他に比し価格不廉、品質の低下（乾燥）、販路拡張手段不足、内地消費の増加」が報告されている。

⑶　アメリカ・カナダ向け広告に関する書類

大正14（1925）年より、対米加五か年大宣伝計画のために特別販路拡張委員会が組織された。この大宣伝活動に関する書類を収めたのが、資料番号９「重要　大正十四年度　特別販路拡張事業関係　西郷」、10「秘1925 REGARDING TO THE JAPAN TEA PROMOTION COMMITTEE S.SAIGO FROM1925-1929」、11「自昭和五年度　米加特販関係綴　西郷」の３冊である。

ａ．時期

戦前の資料である。

ｂ．概要

資料９は、特別販路拡張委員会が組織される前に、小委員会が立ち上げられた(5)が、その議事録、意見を聞いた外国商や現地茶商からの返答書簡、日本茶広告を一任することになったアメリカの広告代理店タムソン商会の新聞広告案、広告費を得るための予算編成などが収められている。対米加五か年大宣伝計画の実施前の茶業界の動き、そして日本が広告戦略を確定する経緯についての書類が綴じられている。

資料10は、「秘」と書かれており、五か年計画中の委員会議事録、予算、新聞広告の校正、アメリカにおける日本緑茶営業所及び消費者調査の報告書、広告の反響調査の報告などが詰まっており、対米日本茶広告の全貌を茶業界側内部から見ることができる資料である。

資料11は、五か年計画の五年目、つまり最後の年の広告方針と予算、昭和４（1929）度の収支決算表、ラジオ広告の原稿案、昭和８（1933）年のシカゴ万博の計画、委員会名簿などが収められている。

⑷　世界情勢に関する参考資料

昭和６（1931）年の他国の市場に関する新聞記事など情報を集めたのが、資料番号12「昭和六年度　販路拡張其他参考書　西郷参事」である。

ａ．時期

戦前の資料である。

ｂ．概要

資料12には、昭和６（1931）年度の予算案、アメリカだけでなく北アフリカやロシアなど他の消費地の情報、中国やインドの茶産地の状況、シカゴ万博の新聞記事、その他の報告書など海外販路拡張の参考になる当時の資料がファイルされている。

⑸　満州国に関する書類

満州国（昭和14～20年）に関する書類が集められたのが、資料番号13「康徳七　昭和十五年　満州国茶統制関係」、14「康徳八　昭和十六年　満州国茶統制関係」、15「康徳九　昭和十七年　満州国茶統制関係」、16「康徳一〇、一一　昭和十八、十九年　内地　台湾　満州茶関係」である。満州国で使用されていた年号「康徳」が表紙に記されている。

ａ．時期

戦中の資料である。

ｂ．概要

資料13は、関東州貿易統制要綱、統制に対する営口茶輸入業者代表からの陳情書、三菱商事上海支店茶業報告、満州における嗜好調査、満州茶業組合設立案などが封筒に収められている。

資料14は、同じく封筒の中に、統制品の発注茶代別仕訳票、配給実績比較表（満州生活日常必需品株式会社の報告書）などが収められている。

資料15は、ほとんどに「秘」と朱印が打たれた資料が封筒に収められている。満州国の茶配給料調査、台湾茶業株式会社概要、茶適正価格算出基礎解説、台湾茶発注明細表、現行茶統制様式の改善対策などの書類がある。

資料16は、西郷氏による台湾茶検査状況の調査書や台湾総督府官報など台湾関係の書類、日本内地茶輸出入に関する協定事項と三重県製茶卸商業組合定款などが封筒に収められている。

⑹　組合会則・定款類

昭和17年から18年における茶業関係組合の会則や定款、名簿、設立趣意書が、資料番号17「昭和十七年七月 東亜向輸出調整規程（附 東亜向特別委託輸出規程）日本茶輸出組合」、18「昭和十七年九月　茶業協会　設立趣意書　設立要綱　会則」、19「昭和十七年十一月　日本茶輸出組合定款　日本茶輸出組合」、20「静岡県告示　製茶公定価格　県茶課　製茶企画査定規定　静岡県茶業組合総合会議所」、21「茶業協会会員名簿　昭和十八年一月調査」、22「昭和十八年一月　静岡県茶卸商業組合員名簿　静岡県茶業商業組合」、23「昭和十八年二月　全国茶卸商業組合総合会議定款　附　委託取引規定」、24「昭和十八年四月　新茶共同仕入事業執行規則　再製加工統制事業執行規則　共同販売事業執行規則　移出茶賦課金徴収規程　静岡県茶卸商業組合」、25「昭和十八年四月　規定並ニ細則　静岡県製茶価格査定委員会」、26「昭和十八年八月　社団法人日本茶業会　設立趣意書　定款」、27「社団法人日本茶業会定款」、28「静岡県令第五十二号　静岡県製茶査定規則左ノ通定ム　昭和十九年五月三日」、29「静岡県茶卸商業組合定款　附　営業党則規程　営業調査委員会規則　給与規程」の13種、重なりがあるため全23部である。２部ずつ保管されているものは、一覧表の備考欄に示した。

a．時期

戦中の資料である。

b．概要

資料17から29は、内容が表紙タイトルに明示されているため概要は省略するが、戦中の組合組織について読み取れる資料である。

⑺　日本茶輸出組合役員会に関する資料

日本茶輸出組合で役員を務めた西郷氏が役員会関係の書類を綴じたのが、資料番号30「昭和三十三年No. 2　役員会関係　日本茶輸出組合　西郷」である。

a．時期

戦後の資料である。

b．概要

資料30には、昭和33（1958）年度の理事会開催通知、そして翌年開催された日本茶輸出百年祭計画要領などが含まれている。

⑻　業界新聞類

昭和28（1953）年から昭和50（1975）年にかけて発行された茶業関係の新聞類のファイルが、資料番号31「『茶業通報』至昭和31年２月23日　自33年７月10日」、32「『茶業通報』昭和33年７月17日自　昭和35年12月22日至」、33「『茶業通報』昭和36年１月１日　昭和39年２月６日」、34「『茶業通報』自昭和39年４月　昭和40年８月５日」、35「『新茶業通報』昭和42年～昭和50年」、36「『THE TEA NEWS』昭和35年NO.89－昭和36年NO.109」、37「『THE TEA NEWS』昭和36年NO.108－昭和37年NO.115」、38「『海外茶業情報』日本茶輸出組合　自一号　至三〇号　西郷昇三」の８冊である。

a．時期

戦後の資料である。

b．概要

資料31、32、33、34には、茶業通報社の『茶業通報』が昭和31（1956）年から40（1965）年の刊行までが綴られている。北アフリカ関連書類を主に、北アメリカその他の海外貿易情報について書かれているため、当時の貿易事情が読み取れる。

資料35は、新茶業通報社の『新茶業通報』が昭和40（1965）年から50（1975）年刊行までが綴られている。記事の内容は、国内情報が中心である。

資料36、37には、日本茶輸出組合発行の『THE TEA NEWS』昭和35（1960）年から37（1962）年まで発行のものが綴られている。当時の輸出事情、付録には消費地の調査報告なども含まれる。

資料38は、日本茶輸出組合の『海外茶業情報』昭和28（1953）から30（1955）年まで発行のものが綴られている。

以上は、業界新聞であるため、戦後の茶業界の動きや関心が時系列で読み取れる資料である。

⑼　北アフリカ関係他

主に北アフリカへの貿易関係資料であるが、表紙が欠けている書類群のため、資料番号39は「その他（表紙無）」と資料名をつけた。

ａ．時期

戦後の資料である。

ｂ．概要

資料39は、表紙がなく、バラの書類の束である。「昭和三十四年度　茶に対する輸出振興事業費　国庫補助金御交付陳情書」、「カサブランカ　茶輸出振興共同施設」、「茶宣伝資料」、「モロッコ国向茶の受託販売取扱要領」、現地とのやり取りなどが含まれ、北アフリカ、特にモロッコとの交易関係が主体である。戦後の北アフリカ事情、「城」印のブランド化への動きやカサブランカの日本茶センターの情報を得ることができる資料である。

以上、「西郷文書」の一覧表を示し、⑴〜⑼と内容分類し、時期を分け、概要を記述したことで、全体像を示した。今後の課題として、今回は概要紹介にとどまったが、各資料の内容を更に精査し、分類間の関係なども明らかにしていきたいと考えている。

２．「西郷文書」の意義と可能性

当時の日本茶輸出業を担っていた組合の役員を歴任した西郷昇三氏の業務ファイルが「西郷文書」である。活字化されていない、これまで外部に出なかった情報が入っているという点がこの文書の特色である。

年代が大正期から昭和50年代までに亘るため、あまり検討されてこなかった大正期以降、特に戦中と戦後の輸出業を研究する上で見過ごせない資料となっていくと考えられる。

対ソ貿易については、明治より九州の茶業者から、そして明治40（1907）年には派遣員や農商務省より見本茶を送り、静岡県内で試売などの試みが行われてきたが[6]、大きな進展がなかった。大正４（1915）年に再び販路調査が現地で行われ、西郷氏が販路拡張調査にハルビンからシベリアを回り、現地で大正10（1921）年まで先頭に立って売込、試売を担当したため、「西郷文書」に収められている書簡や書類は、今後の対ソ茶貿易史の研究において第一級資料と言えよう。その後、ロシア革命によって対ソ貿易は一時衰退するが、茶業界のたゆまぬ努力により、昭和２（1927）年始めて東京でソ連の通商代表部との直接取引が決行された。この時のことを西郷氏は振り返り「相手が相手だけに、一方ならぬ苦労もした。でも男子の本懐であり、当時の参考書類は惜しくて惜しくて一文にもなるわけでもないが焼却できない、その気持ちはわかって貰えると思う」[7]と書いている。しかし、昭和２年度の書類は今回調査の「西郷文書」にない。翌年に西郷氏は当時、茶業組合中央会議所会頭松浦五兵衛代議士とソ連を訪問したが、この時の報告は月刊『茶』の記事「ソ連茶業視察旅行の思出」[7]に見られるが、袋井市茶文化資料館に保管されている対ソ資料は、昭和５（1930）年度以降、対米五か年大宣伝計画後のものである。

大正14（1925）年から、西郷氏は、対米五か年大宣伝計画に従事したため、この時期に行われた日本茶の宣伝活動に関しては、『日本茶業史』『静岡県茶業史』など主たる茶業史書に掲載されていない具体的な周辺事情も読み取れる。具体的には、日本茶の広告戦略方

針について、外国商や現地茶店などのマーケティング調査を行っており、その報告書や返信書簡は、今後の日本茶業を考える上でも参考になる部分があるはずである。そして、日本茶の広告史に関しても、先行研究は、ほとんどないと言っても過言ではないため、今後、この文書の更なる研究により、日本茶の広告史をより紐解いていくことを課題としたい。

そして、西郷文書の最大の特色の一つは、戦中の書類が含まれているということである。満州国関係の資料が含まれているため、静岡産業大学茶業産業遺産デジタルアーカイブ研究チーム（研究代表高橋等）2017年９月の調査で対象とした八女の矢部屋許斐本家に所蔵されている「満州国」と記された宛先印字用紙と併せた研究も進めていくことを考えている。

平成29（2017）年フェルケール博物館の企画展「戦後の蘭字展」では、日本茶輸出ラベル（蘭字）に記された文字より、日本茶の輸出先が戦後は北アフリカに重心を変えたことが読み取れる新発見の資料が展示された。また、同館で展示された「城」印の商標ラベルは、日本が対モロッコ貿易において、品質保証のために制作したものである。その評価についても「西郷文書」には、現地とのやり取りが手書きで記されている。戦後の蘭字資料の研究にも、「西郷文書」の出現により、新たに様々なことが解明されていくことが期待できる。

最後に

袋井市茶文化資料館は、袋井市役所浅羽支所３階にあり、市民ボランティアで運営している。市民発の「日本一茶文化のまち」づくりという考えの下、松下智氏が約60年にわたり100回以上の海外渡航を経て収集された2,000点ほどの「松下コレクション」を所蔵、展示している。現在は火曜と水曜日に開館しており、松下氏が毎週火曜日に常駐している。

現在、世界各国の茶器、茶葉、民族衣装、古文書や書籍など全所蔵品の目録を作成中であり、資料に関する公開法も検討している。今後の茶業史研究、茶文化研究、比較文化研究にも活用されていくことを期待できる資料群であるため、今回「西郷文書」の調査報告ができたことに対し、寄贈者の松下智氏はじめ、「松下コレクションを活かす会」会員、発表の機会を与えてくれた「茶学の会」、本稿執筆協力者の神長健二氏に感謝の意を添える。

（１） 寺本益英『戦前期日本茶業史研究』関西学院大学経済学研究叢書28, 1999年
（２） 粟倉大輔『日本茶の近代史』蒼天社出版,2017,pp5
（３） 西郷昇三「伸びるかソ連市場」, 1959,「昭和三十四年　輸出百年祭資料」新聞記事より（「森薗文書」, 静岡産業大学所蔵）
（４） 『日本茶貿易概観』茶業組合中央会議所, 1941, pp170
（５） 『日本茶輸出百年史』, 日本茶輸出組合, 1959, pp149-160
（６） 『日本茶貿易概観』pp169（『日本茶輸出百年史』p162には明治11年頃に見本茶を送り、18年に派遣員を送るとある。）
（７） 月刊『茶』, 静岡県茶業会議所, 1963.9, pp55-59